

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ユビキタス
【英訳名】	Ubiquitous Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三原 寛司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 日土地西新宿ビル20階
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	管理本部長 榎木 玲子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 日土地西新宿ビル20階
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	管理本部長 榎木 玲子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期累計期間	第12期 第2四半期累計期間	第11期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	408,908	394,862	915,262
経常利益又は経常損失()(千円)	50,529	49,806	64,683
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	27,590	99,067	18,642
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	560,464	566,939	566,939
発行済株式総数(株)	86,869	87,239	87,239
純資産額(千円)	2,280,913	2,048,244	2,142,610
総資産額(千円)	2,371,057	2,174,661	2,319,589
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	321.43	1,162.50	217.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	311.73	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	95.4	93.4	91.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,893	94,725	49,512
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	380,463	607,163	393,939
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	10,501	-	76,515
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,119,168	459,618	972,056

回次	第11期 第2四半期会計期間	第12期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	470.43	163.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第2四半期累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における売上高合計は394,862千円となり、第1四半期累計期間より回復傾向にあるものの、当初の見込みよりは低調に推移しました。なお、事業進捗や市場状況を慎重に検討した結果、11月9日に「繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正ならびに役員報酬の減額に関するお知らせ」において、当第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正を発表しました。

形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高287,800千円、サポート売上高27,961千円、受託開発売上高68,210千円、及びその他の売上高10,890千円となりました。ネットワーク関連のうちゲーム分野における売上高は147,566千円（前年同四半期累計期間 134,750千円 9.5%増）、その他の分野における売上高は149,949千円（同164,420千円 8.8%減）となりました。

分野別の業績については以下のとおりです。

ネットワーク関連のうちゲーム分野は、当第2四半期累計期間中に携帯型ゲーム機向けの大型タイトルの販売があり、予想よりも好調に推移しました。

ゲーム以外のネットワーク分野は、国内エレクトロニクス業界の不振の影響を受け、デジタル家電のうちデジタルテレビに関するロイヤルティや、予定していた新規受託開発案件の不調などにより、低調に推移しました。

継続して採用をいただいているデジタル家電関係では、引き続き受託開発案件やロイヤルティを獲得し売上を計上しており、デジタルカメラの無線対応などで新規案件の引き合いも多数いただいております。また、無線やホームネットワーク分野の商談も引き続き活発化の傾向にあり、複数の新規案件も獲得しています。今後も継続して新規案件の獲得を積極的に行ってまいります。

データベース関連では、引き続きデジタルカメラやモバイル機器からのロイヤルティ収益は堅調で、新たにプロシューマ音楽機器分野での搭載製品の出荷が開始されました。一方、新規案件の獲得は低調に推移しました。引き続き産業機器などでの分野での新規採用を目指し、積極的な営業活動を行ってまいります。

デバイス高速起動関連では、小規模ながら新たに数種の搭載製品の出荷が開始されました。カーナビゲーションシステムなど車載向けの端末において、複数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装が継続して進んでおり、新規案件の商談も活発です。一般的に車載関連の製品は、他の製品群と比べても、市場投入まで相当程度の時間を要しますが、当第2四半期累計期間中に大規模案件での量産製品への搭載の目処が立ち、当事業年度下半期からのロイヤルティ収益の獲得を予定しています。

サービスプラットフォーム関連では、「電力見える化ソリューション」の一環として開発を進めていた、無線LAN内蔵電源タップ「Navi-Ene Tap」の出荷を9月より開始し、販売パートナーであるサンワサプライ株式会社より販売が開始されました。またクラウドサービス「Navi-Ene」も9月27日よりサービスを開始しました。今後はB to B ビジネスへの展開も含めて関連事業を本格化してまいります。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として277,400千円（前年同四半期比6.9%増）及び、経費として317,207千円（同32.5%増）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は56,375千円（同11.0%増）です。また、平成25年3月期第2四半期累計期間の業績推移及び今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産40,685千円を取崩し、法人税等調整額に計上しました。

以上の結果、営業損失57,358千円（前年同四半期営業利益48,444千円）、経常損失49,806千円（同 経常利益50,529千円）、四半期純損失99,067千円（同 四半期純利益27,590千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ512,437千円減少し、459,618千円（前年同四半期比52.7%減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、94,725千円（前年同四半期2,893千円支出）となりました。

これは主に、法人税等の還付額144,213千円によるものです。一方、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失49,806千円、売上債権の増加額53,242千円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、607,163千円（前年同四半期比59.6%増）となりました。

有価証券と投資有価証券の取得による支出220,000千円、長期性預金の預入による支出300,000千円、及び有形固定資産や販売用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出122,766千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の動きはありません。（前年同四半期10,501千円収入）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、56,375千円です。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ネットワーク関連のうち、ゲーム分野は、全体として漸減する方向にありますが、売上高は個別のゲームタイトルの売上に大きく左右されることから、ゲーム市場の動向を注視する必要があります。

また、ネットワーク分野においては、家電製品を中心に採用が進み、量産製品へのカスタマイズ開発の受注及びロイヤルティの獲得が活発化の傾向にあり、収益に寄与しておりますが、売上高は家電製品の販売動向に左右されます。引き続き次年度モデルでの継続採用に向けた性能改善を行うとともに、他社展開による売上高増大を目指します。また、スマートフォンの普及に伴い、既存の様々な機器を無線LAN対応とする需要が高まっていることから、デジタル家電・デジタルカメラ・車載機器、及び新規市場としてスマートハウス、スマートエネルギー分野などでのネットワーク化に関する案件獲得に注力しております。

データベース関連では、既存見込み客との成約を目指すと同時に、セミナーや展示会などを通じて自社での新規見込み客を獲得するだけでなく、自社の強みを補完するパートナー協業の可能性も視野に入れ、デジカメを中心としたロイヤルティだけでなくターゲット市場を広げ、産業機器や新たな機器、市場への搭載を積極的に推し進め、着実な収益向上を目指します。また、データベース製品としての基本機能を継続的に向上させるほか、アプリケーションにより踏み込んだソリューションの展開やクラウドサービスとの連携など、次世代の組込み機器に必要なデータ管理を実現する製品へと進化を続けていく計画です。

デバイス高速起動関連では、カーナビゲーションシステムなどの車載向け端末での需要が高まっている為、当面の注力するターゲット市場を車載機器とし、自社での営業活動に加えて、当該分野での強みを持つパートナーとの協業の可能性も視野に入れ、更なるロイヤルティによる収益化を加速します。

以上、分野別の動向を記載しましたが、世界経済の動向が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。世界的な失業率の上昇、最終需要の低迷など、今後も景気が停滞あるいは後退する恐れがあり、景気が停滞あるいは後退した場合、機器メーカーのネットワーク対応意欲が減退したりすることで当社の経営成績は伸び悩むこととなります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より144,928千円減少して2,174,661千円となりました。流動資産は、現金及び預金や繰延税金資産の減少等により前事業年度末より153,966千円減少して1,446,956千円となりました。固定資産は、差入保証金の返戻による減少があったものの、販売用ソフトウェアの増加、及び8月には当社サービスプラットフォーム上における幅広い業務提携を目指して株式会社Miewの第三者割当増資を引き受け、投資有価証券20,000千円の増加があり、9,037千円増加して727,704千円となりました。

一方、負債は、前事業年度末より50,561千円減少して126,417千円となりました。流動負債は、未払金の減少等により前事業年度末より58,958千円減少して93,405千円となり、固定負債は33,011千円となりました。

純資産は、資本金及び資本準備金は前事業年度末から変化はなく、利益剰余金は、四半期純損失99,067千円の計上により前事業年度末より99,067千円減少して1,065,290千円となりました。以上により、純資産は前事業年度末より94,366千円減少して2,048,244千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の91.8%から93.4%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社が抱える主な課題は、次の3点です。

事業環境及び市場に関する課題

当社をとりまく事業環境は急速に変化しつつあります。当社の主要顧客である国内エレクトロニクス業界の収益が急速に悪化する傾向にある中で、当社のソフトウェアを搭載した製品の価格下落や出荷数減少にともない、当社ソフトウェアのライセンス収益が減少し、結果的に当社の利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品を投入することにより、ライセンス収益の拡大を図っていく必要があります。しかし、組込みソフトウェアをめぐる市場環境は今後も厳しい状況が続くものとみており、新たな収益基盤の構築に向けた事業転換も併せて進めていくことが課題となります。

事業ポートフォリオに関する課題

これまで依存度が非常に高かった携帯ゲーム分野の売り上げが当期大きく減少し、当社の売上高及び利益の減少につながりました。次期以降も携帯ゲーム分野からの収益の減少を予測しており、この減少分を超える売上高の向上を実現して安定した事業ポートフォリオを形成することが課題です。

そのためには、ネットワーク分野、及びデータベース分野の事業を更に拡大させると共に、本格的に稼働を始めた高速起動分野の収益化を加速させること、及び新規事業の立ち上げに尽力して参ります。

新規事業に関する課題

新規事業として、モノのインターネット(IoT)向けのサービスを、当社が培ってきた組込みソフトウェアとの連携で提供することを目指しており、その第一弾としまして電力見える化に関するサービスを開始しました。

このようなエネルギー・マネジメントなどいわゆるスマート社会に向けた市場規模は急速に拡大しているものの、参入企業も多く、特徴のある製品・サービスを迅速に提供すること、当該業界において有力な企業とのパートナーシップを構築することが重要となります。また、クラウドサービスの提供に当たっては開発及び運営に関する体制の強化が必要で、人員の強化、他社との協業や、場合によってはM&Aを通して体制確立を加速させることが課題となります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	312,000
計	312,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,239	87,239	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	87,239	87,239	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日~ 平成24年9月30日	-	87,239	-	566,939	-	536,939

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
鈴木 仁志	東京都世田谷区	9,409	10.79
末松 亜斗夢	東京都千代田区	4,210	4.83
川内 雅彦	東京都多摩市	3,180	3.65
株式会社コピキタス	東京都新宿区西新宿6-10-1	2,020	2.32
コピキタス従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-10-1	1,630	1.87
黒田 賢	東京都杉並区	1,550	1.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,021	1.17
長谷川 和宏	神奈川県川崎市多摩区	977	1.12
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS JP REC ITIC (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	729	0.84
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	683	0.78
計	-	25,409	29.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,020	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,219	85,219	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	87,239	-	-
総株主の議決権	-	85,219	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コピキタス	東京都新宿区西新宿 六丁目10番1号	2,020	-	2,020	2.32
計	-	2,020	-	2,020	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,056	759,618
売掛金	198,102	251,344
有価証券	200,000	400,000
商品及び製品	-	5,895
仕掛品	2,530	2,795
前払費用	11,523	15,295
繰延税金資産	40,305	-
未収還付法人税等	144,213	166
その他	32,192	11,840
流動資産合計	1,600,923	1,446,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,357	72,357
減価償却累計額	753	5,276
建物(純額)	71,603	67,081
工具、器具及び備品	31,862	32,752
減価償却累計額	21,039	23,371
工具、器具及び備品(純額)	10,822	9,381
有形固定資産合計	82,426	76,462
無形固定資産		
ソフトウェア	220,665	239,964
ソフトウェア仮勘定	24,821	36,686
商標権	2,038	1,859
無形固定資産合計	247,525	278,510
投資その他の資産		
投資有価証券	5,700	25,700
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	82,634	47,031
繰延税金資産	380	-
投資その他の資産合計	388,714	372,731
固定資産合計	718,666	727,704
資産合計	2,319,589	2,174,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,282	18,690
未払金	112,792	25,237
未払費用	9,171	21,820
未払法人税等	2,081	2,176
未払消費税等	-	3,326
前受金	10,065	16,741
未払配当金	686	-
預り金	4,283	5,412
流動負債合計	152,363	93,405
固定負債		
資産除去債務	24,615	24,700
その他	-	8,310
固定負債合計	24,615	33,011
負債合計	176,979	126,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,939	566,939
資本剰余金	536,939	536,939
利益剰余金	1,164,358	1,065,290
自己株式	138,469	138,469
株主資本合計	2,129,767	2,030,699
新株予約権	12,843	17,544
純資産合計	2,142,610	2,048,244
負債純資産合計	2,319,589	2,174,661

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	280,214	287,800
サポート売上高	25,943	27,961
ソフトウェア受託開発売上高	102,749	68,210
その他の売上高	-	10,890
売上高合計	408,908	394,862
売上原価	90,849	138,347
売上総利益	318,059	256,515
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,250	36,862
給料及び手当	97,231	98,761
法定福利費	8,625	11,467
広告宣伝費	14,543	12,017
減価償却費	2,520	3,932
不動産賃借料	9,065	14,509
支払手数料	31,981	49,730
消耗品費	2,135	1,689
研究開発費	50,778	56,375
その他	20,483	28,527
販売費及び一般管理費合計	269,614	313,873
営業利益又は営業損失 ()	48,444	57,358
営業外収益		
受取利息	376	294
有価証券利息	1	592
法人税等還付加算金	-	4,297
雑収入	1,786	2,438
営業外収益合計	2,164	7,622
営業外費用		
為替差損	79	70
営業外費用合計	79	70
経常利益又は経常損失 ()	50,529	49,806
特別利益		
投資有価証券売却益	5,520	-
特別利益合計	5,520	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	56,049	49,806
法人税、住民税及び事業税	1,353	265
法人税等調整額	27,105	48,995
法人税等合計	28,459	49,260
四半期純利益又は四半期純損失 ()	27,590	99,067

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	56,049	49,806
減価償却費	33,649	47,933
株式報酬費用	9,117	4,700
受取利息及び受取配当金	376	294
有価証券利息	1	592
売上債権の増減額(は増加)	172,609	53,242
たな卸資産の増減額(は増加)	9,211	6,161
営業債務の増減額(は減少)	8,488	5,407
未払金の増減額(は減少)	49,580	25,843
未払費用の増減額(は減少)	7,773	12,649
資産除去債務の増減額(は減少)	-	11,900
未払消費税等の増減額(は減少)	24,450	3,326
前受金の増減額(は減少)	10,161	6,676
預り金の増減額(は減少)	29	1,128
その他	79	17,011
小計	181,753	49,006
利息及び配当金の受取額	1,042	830
法人税等の支払額	185,690	1,311
法人税等の還付額	-	144,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,893	94,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,030	50,701
無形固定資産の取得による支出	73,808	72,064
長期預金の預入れによる支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	-
投資有価証券の取得による支出	305,625	20,000
差入保証金の回収による収入	-	35,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,463	607,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,971	-
配当金の支払額	1,470	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,501	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	372,855	512,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,023	972,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,119,168	459,618

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,119,168千円	759,618千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	300,000
現金及び現金同等物	1,119,168	459,618

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、組込みソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、組込みソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ()	321円43銭	1,162円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	27,590	99,067
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	27,590	99,067
普通株式の期中平均株式数 (株)	85,834	85,219
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	311円73銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	2,672	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年 6 月23日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権の数1,030個 普通株式の数1,030株)	

(注) 当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ユビキタス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタスの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。